

半期報告書

(第24期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

株式会社アドミラルシステム

埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号

(941611)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	3
	3. 関係会社の状況	3
	4. 従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
	1. 業績等の概要	4
	2. 生産、受注及び販売の状況	5
	3. 対処すべき課題	6
	4. 経営上の重要な契約等	6
	5. 研究開発活動	6
第3	設備の状況	7
	1. 主要な設備の状況	7
	2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4	提出会社の状況	8
	1. 株式等の状況	8
	(1) 株式の総数等	8
	(2) 新株予約権等の状況	8
	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
	(4) 大株主の状況	9
	(5) 議決権の状況	10
	2. 株価の推移	10
	3. 役員の状況	10
第5	経理の状況	11
	冒頭記載	11
	1. 中間連結財務諸表等	12
	(1) 中間連結財務諸表	12
	(2) その他	37
	2. 中間財務諸表等	38
	(1) 中間財務諸表	38
	(2) その他	52
第6	提出会社の参考情報	53
第二部	提出会社の保証会社等の情報	54

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社アドミラルシステム
【英訳名】	ADMIRAL SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 青木 邦哲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048（259）5111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 青木 邦哲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	439,224	539,346	627,852	1,004,906	1,091,691
経常利益 (千円)	94,697	116,629	176,760	245,526	260,635
中間(当期)純利益 (千円)	2,321	59,050	114,387	96,681	142,220
純資産額 (千円)	747,516	925,667	2,005,314	896,714	2,167,949
総資産額 (千円)	993,751	2,400,033	2,413,748	1,163,982	2,464,259
1株当たり純資産額 (円)	24,131.35	14,798.84	29,837.89	14,335.96	31,467.91
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	74.53	944.05	1,685.56	1,547.87	2,214.74
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	920.98	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	38.6	83.1	77.0	88.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,841	110,810	185,442	169,683	216,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△40,774	△30,652	△78,753	△24,701	△357,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△109,993	1,161,093	△143,712	△180,072	1,126,107
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	536,265	1,828,099	1,536,267	585,584	1,572,983
従業員数 (人)	54	66	68	62	65
(外、平均臨時雇用人員)	(1)	(—)	(1)	(2)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期中間及び第24期中間並びに第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 提出会社は、平成16年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を、平成16年11月22日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	395,428	422,813	454,870	804,637	850,492
経常利益 (千円)	110,620	135,146	124,175	237,267	288,549
中間(当期)純利益 (千円)	57,510	52,852	67,782	137,593	152,097
資本金 (千円)	319,250	319,250	919,250	319,250	919,250
発行済株式総数 (株)	33,000	66,000	72,535.94	66,000	72,535.94
純資産額 (千円)	804,074	880,755	1,937,493	859,177	2,142,000
総資産額 (千円)	1,028,638	2,332,052	2,303,432	1,091,259	2,396,206
1株当たり純資産額 (円)	25,957.13	14,080.82	28,828.75	13,735.85	31,091.25
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,846.20	844.97	998.80	2,202.87	2,368.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	824.32	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	500.00	500.00
自己資本比率 (%)	78.2	37.8	84.1	78.7	89.4
従業員数 (人)	47	50	54	46	50
(外、平均臨時雇用人員)	(1)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期中間及び第24期中間並びに第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成16年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を、平成16年11月22日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動につきましては、3[関係会社の状況]に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

合併

当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョンは、㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社として平成18年7月1日に合併し、㈱イー・フュージョンは同日解散いたしました。

なお、存続会社である㈱リーフ・アド・プランニングは同日㈱イー・フュージョンに商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
インターネットサーバサービス事業	55
デジタルコンテンツ事業	13
合計	68

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	54
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰によるコスト上昇圧力が強かったものの、好調な企業業績に支えられて、設備投資や個人消費が堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループを取り巻く環境といたしましては、ネットショップの増加、オンラインゲーム利用者の増加及びインターネット広告市場におけるアフィリエイト広告の規模拡大等、引き続き需要拡大が見込まれる状況にあります。

当中間連結会計期間における当社グループの事業活動といたしましては、株式会社スポーツレイティングスにて本年3月より提供を開始した、オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」が好調に推移するとともに、アフィリエイトプログラムサービス「Leaffi」においても順調に推移してまいりました。

それらの事業活動の結果、当中間連結会計期間における売上高は、627,852千円と前年同期と比べて88,506千円（16.4%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は177,278千円と前年同期と比べて59,327千円（50.3%）の増益、経常利益は176,760千円と前年同期と比べて60,130千円（51.6%）の増益となりました。

また、当中間純利益につきましては、114,387千円と前年同期と比べて55,336千円の増益（93.7%）と大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

インターネットサーバサービス事業におきましては、ASJホスティングサービスにてメールウイルス駆除サービスの標準搭載化を中心としたセキュリティサービスの強化により、既存顧客の満足度向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は396,177千円（前年同期比0.9%減少）、営業利益は108,183千円（前年同期比3.7%減少）となりました。

デジタルコンテンツ事業におきましては、オンラインベースボールゲーム「ドリームベースボール」が提供1年目で黒字化を果たすとともに、アフィリエイトプログラムサービス「Leaffi（リーフィ）」、インターネットグループウェアサービス「HotBiz」及びコンテンツ制作につきましても堅調に推移してまいりました。

その結果、売上高は231,674千円（前年同期比66.0%増加）、営業利益は68,915千円（前年同期比1,146.0%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期と比較して大幅に改善されましたが、自己株式の取得を実施した結果、前連結会計年度末と比べ36,716千円（△2.3%）減少し、当中間連結会計期間末には1,536,267千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、185,442千円と前年同期と比べ74,631千円（67.4%）の増加となりました。主たる要因としては、税金等調整前中間純利益が前年同期と比べ65.7%増となる176,892千円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、78,753千円と前年同期と比べ48,100千円（156.9%）の増加となりました。主たる要因としては、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、143,712千円（前年同期は1,161,093千円の獲得）となりました。主たる要因としては、前中間連結会計期間においては資金調達を実施したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのデジタルコンテンツ事業のうちコンテンツ制作につきましては受注生産であり、その制作期間は短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しましては「(3)販売実績」をご参照ください。なお、コンテンツ製作以外のデジタルコンテンツ事業及びインターネットサーバサービス事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間におけるデジタルコンテンツ事業の受注状況は次のとおりであります。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
デジタルコンテンツ事業	70,260	58.5	16,550	149.1
合計	70,260	58.5	16,550	149.1

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前年同期比（%）
インターネットサーバサービス事業（千円）	396,177	99.1
デジタルコンテンツ事業（千円）	231,674	166.0
合計（千円）	627,852	116.4

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、変化の著しいインターネット業界において業界動向を見据えたうえで、最新の技術の研究開発活動を継続して行っております。当連結会計年度における研究開発活動は、新サービスの提供を行うために必要となる研究開発活動に加え、サーバ性能の向上を図るための研究開発活動の実施を計画しております。

当中間連結会計期間における主たる研究開発活動は、当社グループがサービスを提供するうえで基礎となるサーバの性能向上を目的とした研究開発活動に加え、当社サービスにおける付加価値の向上を目的とした、新規サービスを提供するために必要となる研究活動を中心に行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は8,664千円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	264,000
計	264,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	72,535.94	72,535.94	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	72,535.94	72,535.94	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年7月27日 (注)	—	72,535.94	—	919,250	△627,187	229,812

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
丸山 治昭	埼玉県川口市	31,656	43.64
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,199	1.65
丸山 君子	埼玉県川口市	1,050	1.45
田村 公一	埼玉県川口市	861	1.19
黒岩 潤司	東京都練馬区	857	1.18
堀 正明	埼玉県川口市	851	1.17
A S J 従業員持株会	埼玉県川口市飯塚1-18-8	759	1.05
青木 邦哲	埼玉県川口市	751	1.04
室田 和男	東京都江東区	740	1.02
田代 博之	埼玉県さいたま市南区	720	0.99
丸山 芳美	埼玉県川口市	720	0.99
計	—	40,164	55.37

(注) 上記のほか、自己株式が5,328.94株あります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,327.00	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 67,207.00	67,207	—
端株	普通株式 1.94	—	—
発行済株式総数	72,535.94	—	—
総株主の議決権	—	67,207	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アドミラルシステム	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号	5,327.00	—	5,327.00	7.34
計	—	5,327.00	—	5,327.00	7.34

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	209,000	160,000	137,000	128,000	138,000	116,000
最低 (円)	149,000	103,000	89,100	65,400	97,000	87,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,828,099		1,391,821		1,382,844	
2. 売掛金		—		10,233		44,948	
3. 受取手形及び売掛金		38,731		—		—	
4. たな卸資産		2,793		4,591		2,465	
5. 預け金		—		146,805		191,170	
6. その他		12,215		51,701		45,057	
貸倒引当金		△141		△57		△155	
流動資産合計		1,881,698	78.4	1,605,095	66.5	1,666,330	67.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	177,421	7.4	169,849	7.0	177,129	7.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		73,251		—	
(2) ソフトウェア		—		130,163		119,932	
(3) 連結調整勘定		82,384		—		73,440	
(4) その他		187,456		90,957		91,015	
無形固定資産合計		269,840	11.2	294,372	12.2	284,388	11.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		293,687		303,557	
(2) その他		68,562		46,777		26,366	
貸倒引当金		△2,073		△614		△648	
投資その他の資産 合計		66,488	2.8	339,850	14.1	329,275	13.4
固定資産合計		513,750	21.4	804,073	33.3	790,793	32.1
III 繰延資産		4,583	0.2	4,579	0.2	7,135	0.3
資産合計		2,400,033	100.0	2,413,748	100.0	2,464,259	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		10,073		9,803		13,942	
2. 短期借入金		—		100,000		—	
3. 前受金		155,488		175,335		159,339	
4. その他		101,890		119,136		123,028	
流動負債合計		267,452	11.1	404,275	16.7	296,309	12.0
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		1,200,000		—		—	
2. 負ののれん		—		4,158		—	
固定負債合計		1,200,000	50.0	4,158	0.2	—	—
負債合計		1,467,452	61.1	408,434	16.9	296,309	12.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,912	0.3	—	—	—	—

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		319,250	13.3	—	—	919,250	37.3
II 資本剰余金		336,506	14.0	—	—	936,506	38.0
III 利益剰余金		409,494	17.1	—	—	492,664	20.0
IV その他有価証券評価 差額金		—	—	—	—	△11,091	△0.4
V 為替換算調整勘定		1,968	0.1	—	—	654	0.0
VI 自己株式		△141,551	△5.9	—	—	△170,034	△6.9
資本合計		925,667	38.6	—	—	2,167,949	88.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,400,033	100.0	—	—	2,464,259	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	919,250	38.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	936,506	38.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	572,604	23.7	—	—
4 自己株式		—	—	△377,663	△15.6	—	—
株主資本合計		—	—	2,050,697	85.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△46,109	△1.9	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	726	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△45,383	△1.9	—	—
純資産合計		—	—	2,005,314	83.1	—	—
負債純資産合計		—	—	2,413,748	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		539,346	100.0		627,852	100.0		1,091,691	100.0
II 売上原価			197,749	36.7		206,081	32.8		375,185	34.4
売上総利益			341,596	63.3		421,770	67.2		716,506	65.6
III 販売費及び一般管理費			223,644	41.4		244,491	39.0		470,108	43.0
営業利益			117,951	21.9		177,278	28.2		246,398	22.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息			90			131			152	
2. 受取配当金			4			1,215			1,270	
3. 投資有価証券売却益			—			—			19,099	
4. 負ののれん償却額			—			218			—	
5. 為替差益		384			95			618		
6. 仮受金精算益		137			—			137		
7. サイト譲渡収入		—			850			—		
8. 未払配当金戻入益		—			580			—		
9. 消費税等差額		—			453			—		
10. その他		72	688	0.1	376	3,921	0.6	1,269	22,548	2.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		302			298			296		
2. 新株発行費		131			—			—		
3. 株式交付費償却		—			1,012			—		
4. 新株発行費償却		—			—			2,171		
5. 自己株式関連費用		—			1,566			214		
6. 社債発行費償却		1,527			1,527			3,055		
7. その他		48	2,010	0.4	34	4,439	0.7	2,573	8,311	0.8
経常利益			116,629	21.6		176,760	28.1		260,635	23.9
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		328			132			405		
2. 子会社株式受贈益		—	328	0.1	—	132	0.0	3,600	4,006	0.4
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※ 2	409			—			409		
2. 固定資産除却損	※ 3	735			—			735		
3. 関係会社整理損		5,158			—			3,409		
4. 子会社本社移転費用		3,880	10,183	1.9	—	—	—	3,880	8,434	0.8
税金等調整前中間 (当期) 純利益			106,774	19.8		176,892	28.2		256,207	23.5
法人税、住民税及 び事業税		60,953			61,618			114,427		
法人税等調整額		△12,243	48,709	9.0	887	62,505	10.0	△704	113,723	10.4
少数株主利益 (△) 又は少数株 主損失			985	0.1		—	—		△263	△0.0
中間 (当期) 純利 益			59,050	10.9		114,387	18.2		142,220	13.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			336,506		336,506
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の転換		—	—	600,000	600,000
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			336,506		936,506
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			381,718		381,718
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		59,050	59,050	142,220	142,220
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		31,275	31,275	31,275	31,275
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			409,494		492,664

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	936,506	492,664	△170,034	2,178,386
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△34,447	—	△34,447
中間純利益	—	—	114,387	—	114,387
自己株式の取得	—	—	—	△207,629	△207,629
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	79,940	△207,629	△127,688
平成18年9月30日 残高 (千円)	919,250	936,506	572,604	△377,663	2,050,697

	評価・換算差額等		評価・換算 差額合計	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定		
平成18年3月31日 残高 (千円)	△11,091	654	△10,436	2,167,949
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△34,447
中間純利益	—	—	—	114,387
自己株式の取得	—	—	—	△207,629
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額)	△35,018	71	△34,946	△34,946
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△35,018	71	△34,946	△162,635
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,109	726	△45,383	2,005,314

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		106,774	176,892	256,207
減価償却費		28,603	30,238	61,582
連結調整勘定償却額		4,566	—	9,132
のれん償却額		—	4,566	—
負ののれん償却額		—	△218	—
株式交付費償却		—	1,012	—
新株発行費償却		—	—	2,171
社債発行費償却		1,527	1,527	3,055
貸倒引当金の減少額		△328	△132	△405
貸倒損失		—	—	1,333
受取利息及び受取配当金		△94	△1,346	△1,423
投資有価証券売却益		—	—	△19,099
支払利息		302	298	296
為替差益		△381	△254	△678
自己株式関連費用		—	1,566	214
固定資産売却損		409	—	409
固定資産除却損		735	—	735
関係会社整理損		5,158	—	3,409
子会社本社移転費用		3,674	—	3,674
売上債権の減少額		12,301	34,728	6,152
たな卸資産の増減額		△139	△2,125	239
前払費用の増減額		2,779	6,328	△10,055
未収入金の増加額		—	△13,310	△17,333
仕入債務の減少額		△8,498	△4,139	△4,629
未払金の増減額		1,373	△7,608	25,058
未払費用の増減額		△877	1,987	△6,067
未払消費税等の増減額		578	△876	2,399
前受金の増加額		14,346	15,996	18,196
その他		△1,554	△3,600	2,052
小計		171,258	241,530	336,627
利息及び配当金の受取額		97	1,330	1,427
利息の支払額		△302	△298	△296
法人税等の支払額		△60,242	△57,119	△120,998
営業活動によるキャッシュ・ フロー		110,810	185,442	216,759

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△9,906	△3,723	△23,894
有形固定資産の売却による 収入		473	—	473
無形固定資産の取得による 支出		△22,123	△29,402	△65,085
投資有価証券の取得による 支出		—	△331,079	△603,891
投資有価証券の売却による 収入		—	285,452	334,108
敷金・保証金の差入による 支出		△8,610	—	△8,610
敷金・保証金の戻入による 収入		9,513	—	9,413
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△30,652	△78,753	△357,486
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の借入による収 入		—	100,000	—
新株予約権付社債の発行に よる収入		1,193,888	—	1,187,637
割賦未払金の返済による支 出		△1,720	—	△1,680
自己株式の取得による支出		—	△209,195	△28,696
配当金の支払額		△31,074	△34,516	△31,152
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,161,093	△143,712	1,126,107
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,264	307	2,018
V 現金及び現金同等物の増減額		1,242,515	△36,716	987,399
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		585,584	1,572,983	585,584
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末) 残高	※1	1,828,099	1,536,267	1,572,983

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation ASAUS PTY LIMITED 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス 株式会社リーフ・アド・プランニング及び株式会社イー・フュージョンは平成18年7月1日付で合併し、株式会社イー・フュージョンとなりました。	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 ASUSA Corporation 株式会社リーフ・アド・プランニング 株式会社イー・フュージョン 株式会社スポーツレイティングス ASAUS PTY LIMITEDは、平成18年3月に清算結了したため、連結子会社からは除外しておりますが、清算結了日までは連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ———— 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準 平成18年8月11日実務対応報告第19号)」を適用しております。 前連結会計年度において、連結損益計算書の営業外費用及び連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに計上した「新株発行費償却」は当中間連結会計期間より、それぞれ「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(新株発行費に係る会計処理) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌連結会計年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 なお、この変更は当下半期に行われており、当中間連結会計期間は従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」企業会計基準第5号(平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号(平成17年12月9日))を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,005,314千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「建物及び構築物」(当中間連結会計期間末の残高は107,867千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」(当中間連結会計期間末の残高は69,554千円)と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」(当中間連結会計期間末の残高は88,106千円)及び「ソフトウェア」(当中間連結会計期間末の残高は96,470千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間連結会計期間末の残高は32,400千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間連結会計期間末の残高は62,660千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前中間連結会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当中間連結会計期間末現在、当社に未だ入金のないもの(当中間連結会計期間末の残高は10,964千円、前中間連結会計期間末の残高は9,271千円)は、当中間連結会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」(前中間連結会計期間末の残高は1,784千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間末の残高は96,470千円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>前中間連結会計期間まで、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」又は「負ののれん」として表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」（前中間連結会計期間末の残高は32,400千円）は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>（中間連結損益計算書）</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等差額」は、営業外収益の総額の100分の10以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「消費税等差額」は2千円であります。</p> <p>（中間連結キャッシュ・フロー計算書）</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正に伴い、前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は130千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成17年10月7日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるASAUS PTY LIMITEDを解散することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い発生すると見込まれる影響額は、中間連結損益計算書の「特別損失」に「関係会社整理損」として表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(株式交付費)</p> <p>株式交付費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、前連結会計年度の下期から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は前下半期に行われており、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 165,771千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 190,340千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 179,298千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>16,269千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>51,496</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>63,614</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>14,668</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>26,965</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,930</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,847</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損は、建物付属設備356千円、工具器具備品53千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具器具備品591千円、車両運搬具143千円であります。</p>	広告宣伝費	16,269千円	役員報酬	51,496	給与手当	63,614	福利厚生費	14,668	支払手数料	26,965	減価償却費	8,930	研究開発費	6,847	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>31,660千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>40,817</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>72,714</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>16,005</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>32,624</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,353</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>8,664</td></tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	広告宣伝費	31,660千円	役員報酬	40,817	給与手当	72,714	福利厚生費	16,005	支払手数料	32,624	減価償却費	7,353	研究開発費	8,664	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>71,185千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>92,627</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>124,336</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>27,043</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>52,257</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>18,624</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,369</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>1,333</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損は、建物356千円、工具器具備品53千円であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損は、工具器具備品591千円、車両運搬具143千円であります。</p>	広告宣伝費	71,185千円	役員報酬	92,627	給与手当	124,336	福利厚生費	27,043	支払手数料	52,257	減価償却費	18,624	研究開発費	14,369	貸倒損失	1,333
広告宣伝費	16,269千円																																													
役員報酬	51,496																																													
給与手当	63,614																																													
福利厚生費	14,668																																													
支払手数料	26,965																																													
減価償却費	8,930																																													
研究開発費	6,847																																													
広告宣伝費	31,660千円																																													
役員報酬	40,817																																													
給与手当	72,714																																													
福利厚生費	16,005																																													
支払手数料	32,624																																													
減価償却費	7,353																																													
研究開発費	8,664																																													
広告宣伝費	71,185千円																																													
役員報酬	92,627																																													
給与手当	124,336																																													
福利厚生費	27,043																																													
支払手数料	52,257																																													
減価償却費	18,624																																													
研究開発費	14,369																																													
貸倒損失	1,333																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,535.94	—	—	72,535.94
合計	72,535.94	—	—	72,535.94
自己株式				
普通株式	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94

(注) 自己株式の株式数1,687.00株の増加は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,447	500	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,828,099千円 現金及び現金同等物 1,828,099千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,391,821千円 預入日から3ヶ月以内に 満期日の到来する短期投 資(預け金) 144,446 現金及び現金同等物 1,536,267千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,382,844千円 預入日から3ヶ月以内に 満期日の到来する短期投 資(預け金) 190,139 現金及び現金同等物 1,572,983千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

時価評価されていない有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	32,400

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	314,510	241,287	△73,222
合計	314,510	241,287	△73,222

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	52,400

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	268,882	251,157	△17,725
合計	268,882	251,157	△17,725

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	52,400

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）、当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）及び前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	422,474	116,871	539,346	—	539,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,078	1,895	3,973	(3,973)	—
計	424,553	118,766	543,320	(3,973)	539,346
営業費用	294,409	130,993	425,403	(4,008)	421,394
営業利益又は営業損失(△)	130,143	△12,226	117,916	35	117,951

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価価格付けサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	396,177	231,674	627,852	—	627,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,988	—	13,988	(13,988)	—
計	410,166	231,674	641,841	(13,988)	627,852
営業費用	301,982	162,759	464,742	(14,168)	450,573
営業利益	108,183	68,915	177,098	180	177,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の変更

当中間連結会計期間より、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、事業セグメントの構成内容を一部変更し、従来、「インターネットサーバサービス事業」に含めておりましたインターネットグループウェアサービスを「デジタルコンテンツ事業」に含めて表示するように変更いたしました。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度を当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	インターネット サーバサ ビス事業 (千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	399,779	139,566	539,346	—	539,346
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,078	1,895	3,973	(3,973)	—
計	401,858	141,461	543,320	(3,973)	539,346
営業費用	289,472	135,931	425,403	(4,008)	421,394
営業利益	112,385	5,530	117,916	35	117,951

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	インターネット サーバサ ビス事業 (千円)	デジタルコン テンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	799,145	292,546	1,091,691	—	1,091,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	—
計	804,353	295,742	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	570,277	289,420	859,698	(14,405)	845,293
営業利益	234,075	6,321	240,396	6,001	246,398

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	846,912	244,779	1,091,691	—	1,091,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,208	3,195	8,403	(8,403)	—
計	852,120	247,974	1,100,095	(8,403)	1,091,691
営業費用	580,950	278,748	859,698	(14,405)	845,293
営業利益又は営業損失（△）	271,170	△30,773	240,396	6,001	246,398

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス、インターネットグループウェアサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、アフィリエイトプログラムサービス、スポーツ選手評価格付けサービス、オンラインベースボールゲーム

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 14,798.84円 1株当たり中間純利益金額 944.05円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 920.98円 当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,057.89円 1株当たり中間純利益金額 37.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 29,837.89円 1株当たり中間純利益金額 1,685.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,467.91円 1株当たり当期純利益金額 2,214.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	59,050	114,387	142,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	59,050	114,387	142,220
期中平均株式数(株)	62,550.00	67,863.17	64,215.49
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,567	—	—
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,567)	(—)	(—)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,005,314	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	—	2,005,314	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	—	67,207.00	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(子会社同士の合併)</p> <p>当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン(いずれも当社100%所有)は、それぞれ平成18年5月23日開催の臨時株主総会において、平成18年7月1日を期日として、合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、㈱イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」となります。</p> <p>3. 合併期日</p> <p>平成18年7月1日</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年5月15日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株(上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>200,000千円(上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 1,000株 取得価額の総額 125,124千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日 平成18年6月12日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法 東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 1,000株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額 150,000千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 614株 取得価額の総額 74,963千円</p> <p>(法定準備金の取崩)</p> <p>当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、取崩しの日程は以下のとおりとなっております。</p> <p>債権者異議申述公告掲載予定日 平成18年6月26日 債権者異議申述最終期日 平成18年7月26日 資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日 平成18年7月27日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,607,908		1,157,881		1,223,156	
2. 売掛金		9,809		1,488		1,907	
3. たな卸資産		510		3,738		991	
4. 預け金		—		128,360		170,568	
5. その他		11,174		21,982		24,158	
流動資産合計		1,629,402	69.9	1,313,451	57.0	1,420,783	59.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	172,794	7.4	165,651	7.2	172,507	7.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		127,561		116,442	
(2) その他		—		93,322		93,758	
無形固定資産合計		184,689	7.9	220,884	9.6	210,201	8.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		272,734		279,926	
(2) 関係会社株式		276,981		280,582		280,582	
(3) その他		63,600		45,548		25,069	
投資その他の資産合計		340,581	14.6	598,865	26.0	585,578	24.4
固定資産合計		698,066	29.9	985,401	42.8	968,287	40.4
III 繰延資産		4,583	0.2	4,579	0.2	7,135	0.3
資産合計		2,332,052	100.0	2,303,432	100.0	2,396,206	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,226		12,475		10,756	
2. 短期借入金		—		100,000		—	
3. 前受金		155,488		164,325		151,539	
4. その他	※2	87,582		89,136		91,909	
流動負債合計		251,297	10.8	365,938	15.9	254,206	10.6
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		1,200,000		—		—	
固定負債合計		1,200,000	51.4	—	—	—	—
負債合計		1,451,297	62.2	365,938	15.9	254,206	10.6
(資本の部)							
I 資本金		319,250	13.7	—	—	919,250	38.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		257,000		—		857,000	
資本剰余金合計		257,000	11.0	—	—	857,000	35.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		300		—		300	
2. 中間(当期)未処分利益		445,756		—		545,001	
利益剰余金合計		446,056	19.1	—	—	545,301	22.7
IV その他有価証券評価差額金		—	—	—	—	△9,517	△0.4
V 自己株式		△141,551	△6.0	—	—	△170,034	△7.1
資本合計		880,755	37.8	—	—	2,142,000	89.4
負債資本合計		2,332,052	100.0	—	—	2,396,206	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	919,250	39.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		229,812		—	
(2) その他資本剰余金		—		627,187		—	
資本剰余金合計		—	—	857,000	37.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		578,637		—	
利益剰余金合計		—	—	578,637	25.1	—	—
4 自己株式		—	—	△377,663	△16.4	—	—
株主資本合計		—	—	1,977,223	85.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	△39,729	△1.7	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△39,729	△1.7	—	—
純資産合計		—	—	1,937,493	84.1	—	—
負債純資産合計		—	—	2,303,432	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			422,813	100.0		454,870	100.0		850,492	100.0
II 売上原価			108,159	25.6		119,633	26.3		201,923	23.7
売上総利益			314,654	74.4		335,237	73.7		648,568	76.3
III 販売費及び一般管理 費			177,793	42.0		208,862	45.9		369,497	43.5
営業利益			136,860	32.4		126,375	27.8		279,071	32.8
IV 営業外収益	※1		90	0.0		2,262	0.5		15,089	1.8
V 営業外費用	※2		1,805	0.4		4,462	1.0		5,610	0.7
経常利益			135,146	32.0		124,175	27.3		288,549	33.9
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		3,600	0.4
VII 特別損失	※4		36,721	8.7		—	—		36,836	4.3
税引前中間（当期）純 利益			98,424	23.3		124,175	27.3		255,314	30.0
法人税、住民税及び事 業税		58,117			55,311			104,592		
法人税等調整額		△12,545	45,571	10.8	1,081	56,393	12.4	△1,376	103,216	12.1
中間（当期）純利益			52,852	12.5		67,782	14.9		152,097	17.9
前期繰越利益			392,904			—			392,904	
中間（当期）未処分利 益			445,756			—			545,001	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	919,250	857,000	—	857,000	300	545,001	545,301	△170,034	2,151,517
中間会計期間中の変動額									
資本準備金の取崩	—	△627,187	627,187	—	—	—	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—	—	△300	300	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△34,447	△34,447	—	△34,447
中間純利益	—	—	—	—	—	67,782	67,782	—	67,782
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△207,629	△207,629
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△627,187	627,187	—	△300	33,635	33,335	△207,629	△174,294
平成18年9月30日 残高 (千円)	919,250	229,812	627,187	857,000	—	578,637	578,637	△377,663	1,977,223

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△9,517	△9,517	2,142,000
中間会計期間中の変動額			
資本準備金の取崩	—	—	—
利益準備金の取崩	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	△34,447
中間純利益	—	—	67,782
自己株式の取得	—	—	△207,629
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△30,212	△30,212	△30,212
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,212	△30,212	△204,506
平成18年9月30日 残高 (千円)	△39,729	△39,729	1,937,493

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの —— 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間期においては該当がないため計上しておりません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期においては該当がないため計上しておりません。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <hr/> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 前事業年度の営業外費用の内訳とした「新株発行費償却」は、当中間会計期間より「株式交付費償却」として処理する方法に変更しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(新株発行費に係る会計処理) 新株発行費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度の資金調達額の大型化に伴い新株発行費が多額に発生し、また、資金調達の効果が支出時のみならず翌事業年度以降にもわたると考えられることから、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業外費用が4,079千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が同額増加しております。 なお、この変更は当下半期に行われており、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <hr/>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,937,493千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「建物」(当中間会計期間末の残高は105,085千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」(当中間会計期間末の残高は67,708千円)と合わせて、「有形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「借地権」(当中間会計期間末の残高は88,106千円)及び「ソフトウェア」(当中間会計期間末の残高は90,582千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「その他」(当中間会計期間末の残高は6,000千円)と合わせて、「無形固定資産」として一括掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間会計期間末の残高は32,400千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払法人税等」(当中間会計期間末の残高は59,823千円)は、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前中間会計期間まで「売掛金」に含めて表示しておりましたコンビニエンスストア、信販会社等において回収される売上債権で当中間会計期間末現在当社に未だ入金のないもの(当中間会計期間末の残高は10,964千円、前中間会計期間末の残高は9,271千円)は、当中間会計期間より、未収入金として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めておりました「預け金」(前中間会計期間末の残高は1,720千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>前中間会計期間まで「無形固定資産」として一括掲記しておりました「ソフトウェア」(前中間会計期間末の残高は90,582千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
_____	前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末の残高は32,400千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以上となったため、区分掲記することとしました。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結子会社の解散)</p> <p>平成17年10月7日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社であるASAUS PTY LIMITEDを解散することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い発生すると見込まれる影響額は、中間損益計算書の「特別損失」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(株式交付費)</p> <p>株式交付費は、従来、支出時に全額費用処理する方法を採用していましたが、前事業年度の下期から3年間で每期均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は前下半期に行われており、前中間会計期間は従来の方によっておりますが、変更後の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">150,488千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">172,636千円</p>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">162,599千円</p>
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2. 消費税等の取扱い 同左	_____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 24千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 82千円 受取配当金 1,169千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 48千円 受取配当金 1,224千円 投資有価証券売却益 13,128千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 為替差損 277千円 社債発行費償却 1,527千円 _____	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 176千円 株式交付費償却 1,012千円 社債発行費償却 1,527千円 自己株式関連費用 1,566千円 _____	※2. 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費償却 2,039千円 社債発行費償却 3,055千円 自己株式関連費用 214千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 子会社株式受贈益 3,600千円
※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 36,200千円	_____	※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社整理損 36,315千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,148千円 無形固定資産 13,996千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 10,037千円 無形固定資産 18,341千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 23,197千円 無形固定資産 31,447千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94
合計	3,641.94	1,687.00	—	5,328.94

(注) 自己株式の株式数の増加1,687.00株は、平成18年5月12日、平成18年6月9日及び平成18年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について決議を行ったうえで取得したものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、及び前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)、当中間会計期間末 (平成18年9月30日) 及び前事業年度末 (平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 14,080.82円 1株当たり中間純利益金額 844.97円 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 824.32円 当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 12,978.57円 1株当たり中間純利益金額 923.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 28,828.75円 1株当たり中間純利益金額 998.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 31,091.25円 1株当たり当期純利益金額 2,368.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	52,852	67,782	152,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	52,852	67,782	152,097
期中平均株式数(株)	62,550.00	67,863.17	64,215.49
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,567	—	—
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,567)	(—)	(—)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	1,937,493	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	—	1,937,493	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	—	67,207.00	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>(子会社同士の合併)</p> <p>当社の連結子会社である㈱リーフ・アド・プランニングと㈱イー・フュージョン(いずれも当社100%所有)は、それぞれ平成18年5月23日開催の臨時株主総会において、平成18年7月1日を期日として、合併することを決定いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>両社は、ウェブコンテンツの企画・制作を主たる事業としておりますが、合併により業務効率化を実現し、同事業の強化を推進していくためであります。</p> <p>2. 合併の方法</p> <p>㈱リーフ・アド・プランニングを存続会社とする吸収合併方式で、㈱イー・フュージョンは解散いたします。存続会社の商号は「㈱イー・フュージョン」となります。</p> <p>3. 合併期日</p> <p>平成18年7月1日</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日</p> <p>平成18年5月15日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法</p> <p>東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数</p> <p>普通株式 1,000株(上限)</p> <p>5. 取得価額の総額</p> <p>200,000千円(上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 1,000株 取得価額の総額 125,124千円</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、平成18年6月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式の取得について以下のように決議いたしました。</p> <p>1. 取得の理由 将来の機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式を取得するものであります。</p> <p>2. 取得日 平成18年6月12日から平成18年6月23日まで</p> <p>3. 取得方法 東京証券取引所の規則に従って行われる東京証券取引所市場における買受け</p> <p>4. 取得する株式の種類及び総数 普通株式 1,000株 (上限)</p> <p>5. 取得価額の総額 150,000千円 (上限)</p> <p>上記決議に基づき取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 614株 取得価額の総額 74,963千円</p> <p>(法定準備金の取崩)</p> <p>当社は、今後の配当可能利益の充実を図るとともに、自己株式の取得など機動的な資本政策に備えるため、平成18年5月29日開催の取締役会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金857,000千円のうち627,187千円と、利益準備金300千円の全額を取崩し、それぞれ、その他資本剰余金と未処分利益に振替える旨の決議を行い、平成18年6月24日開催の第23期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、取崩しの日程は以下のとおりとなっております。</p> <p>債権者異議申述公告掲載予定日 平成18年6月26日 債権者異議申述最終期日 平成18年7月26日 資本準備金及び利益準備金取崩しの効力発生日 平成18年7月27日</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月31日 至 平成18年7月31日）平成18年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺山 昌文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 茂喜	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 正貴	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺山 昌文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中島 茂喜	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステムの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯塚 正貴	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステムの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。